

令和7年度から流域下水道事業運営に係る経費（減価償却費）に対して 下水道使用料（使用者負担）を充てることとなります

大阪府流域下水道事業は平成30年度から公営企業会計を導入し、経営状況の見える化、経営改革と基盤強化を推進しています。

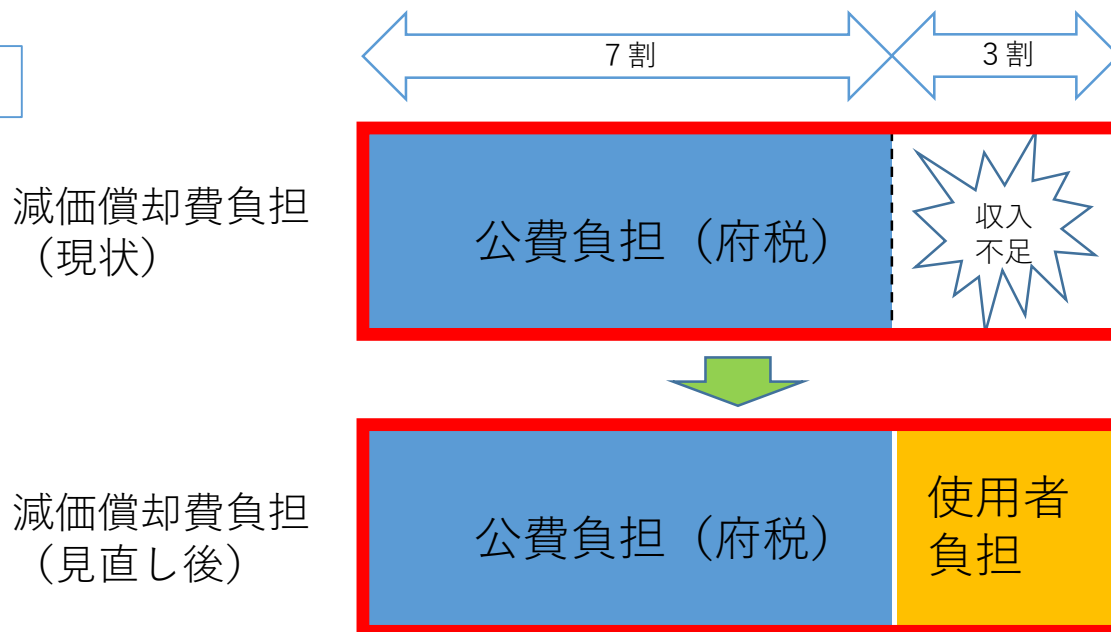
しかしながら、下水道事業運営に係る経費（減価償却費）に対して本来必要な収入が不足し赤字経営（[決算参照](#)）となっています。

そこで、赤字を解消して経営を安定化させ、将来にわたり持続的に下水道サービスを提供するために、経費負担の適正化に取り組んできました。

この度、他の都道府県や市町村と同様に減価償却費に対する本来の適切な収入を確保するため、受益者負担の原則を踏まえつつ、[総務省基準](#)及び全国標準の考え方から公費負担を7割とし、残りの3割を使用者負担とすることとなりました（令和元年度に市町村と合意済み）。

これによって、令和7年度から、市町村が下水道使用者から徴収する下水道使用料の一部が大阪府流域下水道事業の経費（減価償却費）に充てられます。

イメージ図



注) 実際の減価償却費負担は建設に係る借入金の支払利息などを含み、国の補助金や負担金などが控除されます

Q なぜ収入が不足しているのですか

A 公営企業会計では複式簿記を採用し、損益計算書を作成することになります。損益計算書では固定資産の取得にかかった支出を「減価償却費」として計上しますが、それに見合う収入がないため、収入不足になっています。

Q 赤字なのになぜ運営できているのですか

A 損益計算書では赤字ですが、運営に支障がないように現金収支の不足に対して府税を充てています。

Q 府税を充てているのになぜ使用料から負担するのですか

A 下水道は地方公営企業（地方公共団体が経営する企業活動の総称）に位置付けられており、受益者負担の原則により提供するサービスの対価である使用料収入によって賄うことが基本です。

令和3年度 大阪府流域下水道事業会計 決算の概要

事業概要・トピックス

- ・平成30年度より地方公営企業法を適用。
- ・業務量・・・年間総流入水量714,267千m³、日平均流入水量1,957千m³
7流域12処理区(処理場14箇所、ポンプ場32箇所、管渠延長約568km)

・令和2年度決算と同じく、減価償却費に対する営業収益が不足していることから令和3年度においても経常損失を計上。

損益の状況 ※消費税及び地方消費税を除く

	金額	内容
収益	613億1,498万円	維持管理負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等
費用	636億1,940万円	管渠・ポンプ場・処理場費、減価償却費等
経常損失	23億0,442万円	R2決算:18億6,918万円

減価償却費負担額

減価償却費	356億8,934万円
資産減耗費	13億7,007万円
長期前受金戻入	▲296億9,660万円
支払い利息等	10億5,957万円
計	84億2,238万円
負担額(私費3割)	25億2,671万円
※R2	26億 371万円

財務諸表

I. 損益計算書

営業費用 623億5,467万円	管渠・ポンプ場・処理場費 244億9,730万円	負担金及び受託金 223億1,228万円	営業収益 223億1,228万円
		他会計補助金 85億2,349万円	営業外収益 390億270万円
	減価償却費 356億8,934万円	長期前受金戻入 296億9,660万円	
	資産減耗費 13億7,007万円	その他 7億8,261万円	経常損失 23億442万円
	その他 7億5,799万円		
営業外費用 12億6,473万円	支払利息等 10億5,957万円	その他 2億6,116万円	

II. 貸借対照表

固定資産 1,963,323億1,344万円	固定負債 1,553億9,995万円 (うち企業債 1,491億2,250万円)
	流動負債 290億8,288万円
	繰延収益 5,974億8,451万円
	資本金等 2,683億5,371万円
流動資産 180億761万円	

経常損失の内訳

- ①減価償却費に対する収益不足額 【▲25.3億円】
 - ②維持管理負担金におけるR2精算返納金(R3支出)とR3精算返納金(R4支出のためR3は収益扱い)の差額 【▲2.9億円】
 - ③他会計補助金の不用額がR4返納のため、収益として計上 【2.3億円】
 - ④売電事業収入のうち、4条支出充当分(パネルリース料)を収益として計上 【3.1億円】
 - ⑤その他支出等 【▲0.2億円】
- 経常損失 23.0億円

III. キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー	▲23億443万円
当年度純損失	▲23億443万円
減価償却費	356億8,934万円
資産減耗費	13億7,007万円
長期前受金戻入	▲296億9,660万円
各種引当金の増減額	3,471万円
受取利息及び配当金	▲366万円
支払利息及び企業債取替費	10億5,957万円
未収金の増減額	▲3億7,560万円
未払金の増減額	▲8億5,316万円
その他	2億4,016万円
小計	51億6,040万円
利息等の支払額	▲22億2,375万円
業務活動によるキャッシュフロー	29億3,665万円
2 投資活動によるキャッシュフロー	▲219億7,377万円
有形固定資産の取得による支出	▲219億7,377万円
国庫補助金等による収入	180億3,502万円
流域下水道事業減価償却基金組入による支出	▲60億5,325万円
流域下水道事業減価償却基金繰入による収入	42億6,838万円
その他	▲1,468万円
投資活動によるキャッシュフロー	▲57億3,830万円
3 財務活動によるキャッシュフロー	▲9億6,703万円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127億100万円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲159億4,136万円
一般会計からの出資による収入	53億8,874万円
リース債務の返済による支出	▲3億1,376万円
財務活動によるキャッシュフロー	18億3,462万円
資金増減額	▲9億6,703万円

資本的収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含む

	金額	内容
収入	382億5,195万円	国庫補助金、建設負担金、企業債等
支出	463億1,229万円	流域下水道建設事業費、企業債償還金等
収支差	80億6,034万円	(不足額は、損益勘定留保資金等で補てん)

建設改良費 243億210万円	企業債 127億100万円	25年度繰越額 9億4,600万円
	出資金 53億8,874万円	25年度繰越額 818万円
企業債償還金 159億4,136万円	国庫補助金 126億5,998万円	25年度繰越額 17億2,450万円
	負担金 49億3,124万円	
	受託金 9億6,130万円	
	基金繰入金 42億6,838万円	
基金組入金 60億5,325万円		
国庫返済金 552万円		
建設負担金返還金 1,007万円		

→資本的収支 不足額
80億6,034万円
(翌年度繰越額を除く)

企業債残高

	R2	R3	備考
企業債残高	1,679億1,756万円	1,646億7,720万円	

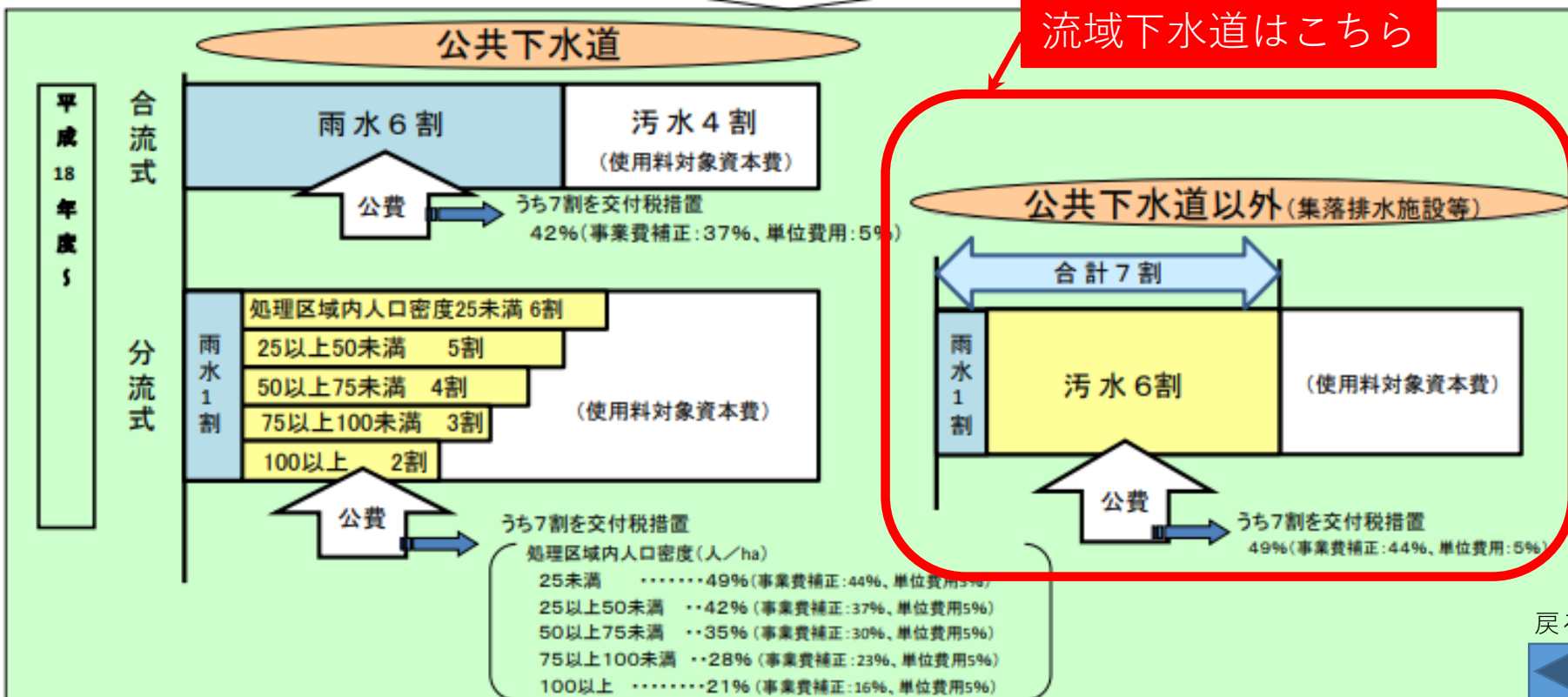
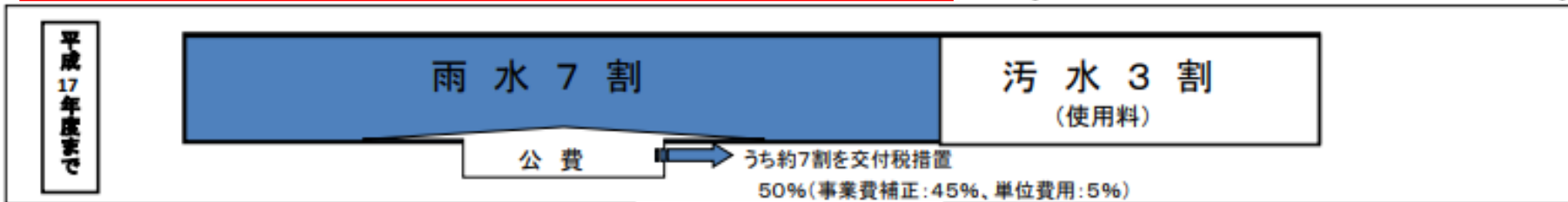
前年度決算との比較 (主なもの)

項目	R2	R3	前年比	要因
管渠・ポンプ場・処理場費	234.7億	245.0億	104.4%	動力費、修繕費、精算返納金等の増によるもの
支払い利息等	13.1億	10.6億	80.9%	利率の低下によるもの
資産減耗費	8.0億	13.7億	171.2%	除却対象資産の増によるもの
他会計補助金	87.2億	85.2億	97.7%	支払い利息等の減によるもの
雑収益	0.352億	0.079億	22.4%	移設補償費の減等によるもの
経常損失	18.7億	23.0億	123.0%	精算返納金の増、他会計補助金の不用額の減によるもの
建設改良費	207.9億	243.0億	116.9%	経営戦略を踏まえた事業計画によるもの
企業債償還金	185.3億	159.4億	86.0%	満期償還分(市場公募債)の減
他会計出資金	53.4億	53.9億	100.9%	資本費平準化債の減によるもの

平成17年度研究会を踏まえた地財措置のあり方の見直し(平成18年度～)

下水道事業債元利償還金に対する地方財政措置

公費部分について公営企業繰出金として地方財政計画に計上



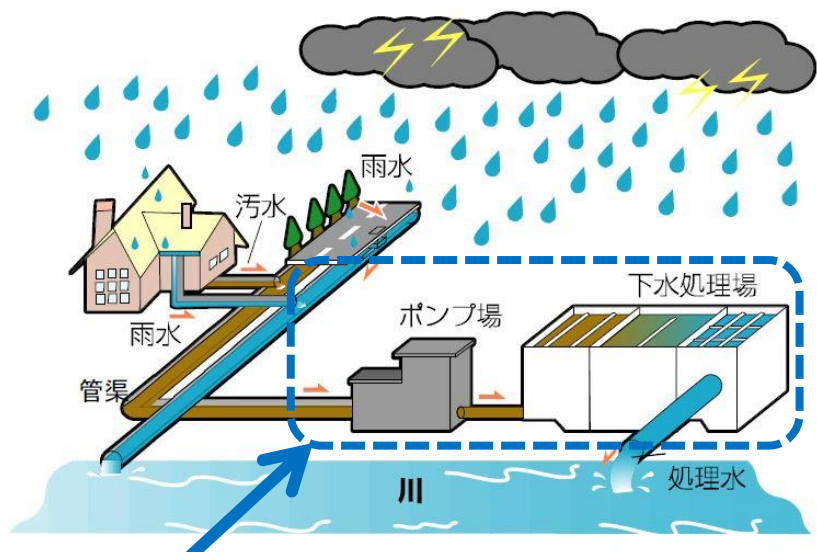
“減価償却費”ってなんだろう？

「財務諸表」には**現金以外のもの**も表れます

イメージとしては
資産は使用していくことで
価値が減っていくため、
これを毎年度、費用として
計上します

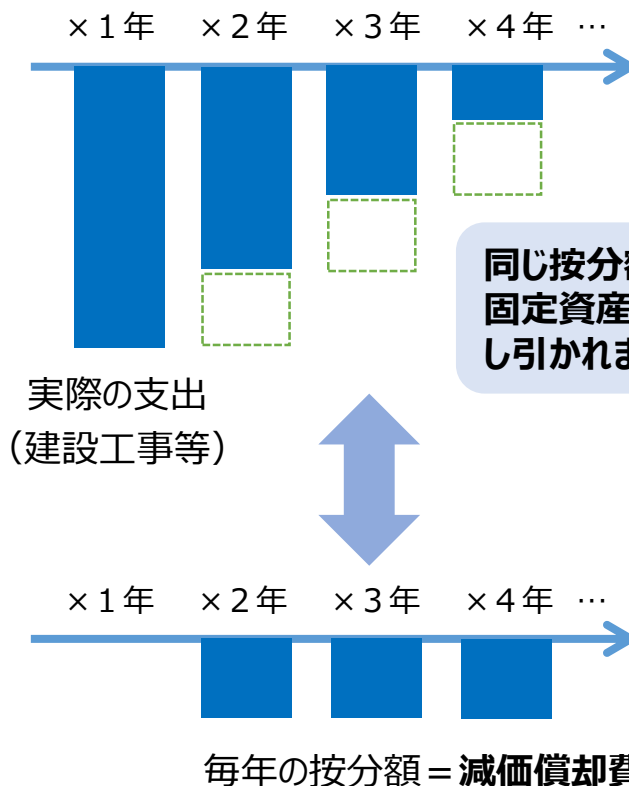
減価償却費

固定資産の取得にかかった支出（例えば、下水処理施設等を建設したときに支払ったお金）は、そのまま費用として損益計算書に計上せず、**一定の期間にわたり、按分して計上**します



下水道事業にはポンプ場や下水処理場、管きよ等、多くの「固定資産」が必要で、多額の経費を投じています

数十年にもわたって、下水の処理等に役立つものなので、かかった経費を按分して毎年の経営成績に反映します



同じ按分額が
固定資産からも差
し引かれます

毎年の按分額 = 減価償却費

